

第208回 信用保証利用企業動向調査

(2021年1～3月期実績、2021年4～6月期見通し)

福岡県信用保証協会（本所：福岡市博多区 会長：山崎建典）は、株式会社日本政策金融公庫（本店：東京都千代田区 代表取締役総裁：田中一穂）と共同で、福岡県信用保証協会をご利用いただいている中小企業に対し、景況・金融動向を把握するため、四半期毎にアンケートを実施のうえ発表しています。

なお、次回の発表は2021年7月を予定しています。



— 今回の調査 —

【調査時点】	2021年3月中旬
【調査対象】	1,869企業
【有効回答数】	477企業（回答率25.5%）
【調査方法】	封書によるアンケート調査



～ 福岡県内の景況・金融動向 ～

「県内信用保証利用企業の景況は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いています」

生産・売上

製造業を除く全ての業種で悪化し、特に卸売業、サービス業で大幅に悪化しました。

採算

建設業、小売業、製造業で改善し、卸売業、サービス業で大幅に悪化しました。

資金繰り

建設業を除く全ての業種で悪化し、特に卸売業で大幅に悪化しました。

借入難易感

製造業、建設業以外の業種で悪化し、特にサービス業で大幅に悪化しました。

■ お問い合わせ先

保証統括部 保証企画課 廣瀬・小田 電話092(415)2609

URL : <https://www.fukuoka-cgc.or.jp/> Mail : h-suisin@fukuoka-cgc.or.jp



概況

総合DIの推移

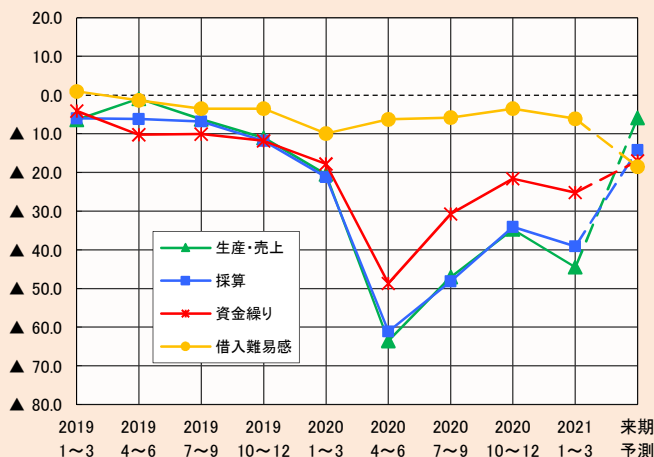
コメント ～全国と同様に、福岡の景況も一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている～

今期調査(2021年1～3月期)による景況動向指数は、前期(2020年10～12月期)実績に比べ、全国値では、生産・売上DI、採算DI、資金繰りDIは横ばい、借入難易感DIはマイナス幅がやや拡大しました。

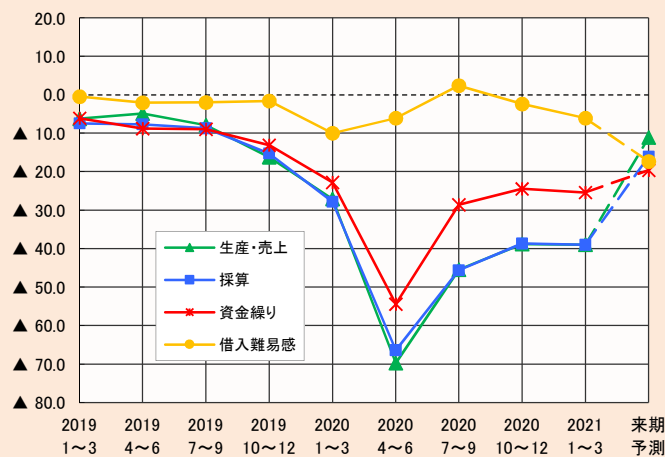
福岡では、資金繰りDI、借入難易感DIはマイナス幅がやや拡大、生産・売上DI、採算DIはマイナス幅が拡大しました。

来期予測では、全国、福岡ともに、借入難易感DIが悪化する見込みとなっています。

福岡



全国



※景気動向指数DI(Diffusion Index)とは・・・

景気動向指数DIとは、景気の現状と先行きを予測する動向指数で、アンケート調査において、前期に比べ、「増加(または、好転、容易)」と回答した企業割合から、「減少(または、悪化、困難)」と回答した企業割合を差し引いた数値から、季節的な変動要因(季節調整値)を控除した数値です。

TOPICS

◆ 伴走支援型特別保証制度の創設について ◆

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小・小規模事業者の皆さまが、金融機関の継続的な伴走支援を受けながら経営改善に取り組む場合に、保証料の一部を補助する「伴走支援型特別保証制度」を創設しました。

融資対象者	市町村から以下のいずれかの認定を受け、 経営行動に係る計画を策定 した中小企業者 ①セーフティネット保証4号(売上高20%以上減少) ②セーフティネット保証5号(売上高 15%以上減少) ③危機関連保証(売上高15%以上減少) ※①、③は、新型コロナウイルス感染症に係るものに限りま。
融資限度額	4,000万円(部分保証の場合は5,000万円)
融資期間	10年以内(据置期間 5年 以内)
融資利率	金融機関所定
信用保証料(当初)	0.2% (保証料の一部を国が補助)
取扱期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日協会受付分まで
担保	必要に応じて徴求
連帯保証人	原則、法人代表者のみ※

※一定の要件を充たす場合、連帯保証人が免除されます。

● 最新情報につきましては、当協会ホームページをご覧ください。

福岡県信用保証協会

<https://www.fukuoka-cgc.or.jp/>



福岡県信用保証協会

本所保証統括部



0120-112-249

生産・売上DI

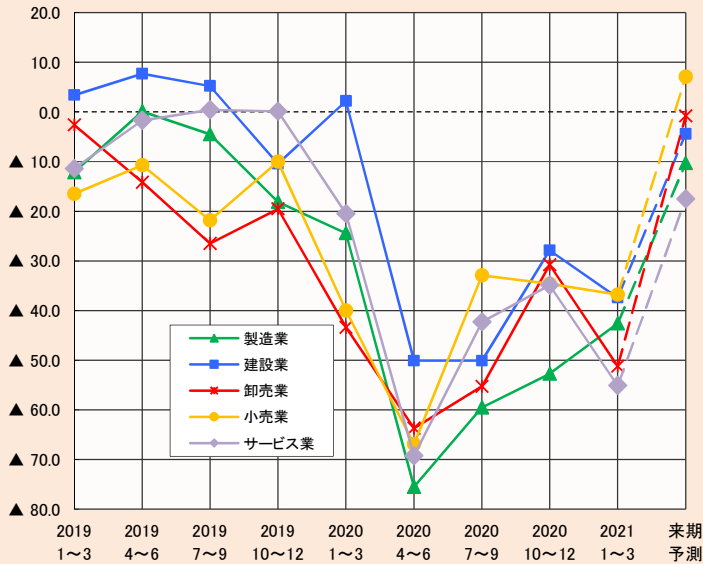
コメント ～製造業を除く全ての業種で悪化し、特に卸売業、サービス業で大幅に悪化～

生産・売上DIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ9.8ポイント悪化し、▲44.5となりました。

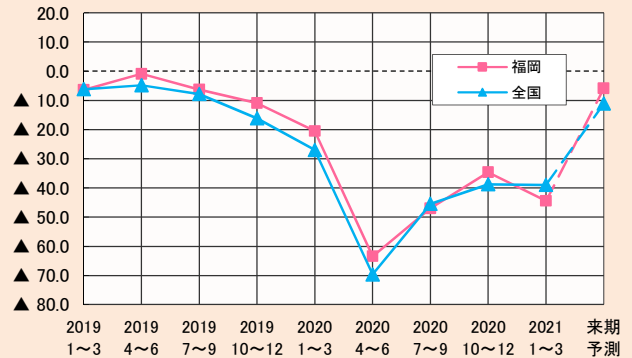
業種別では、前期実績に比べ、製造業は10.1ポイント改善しました。一方で、卸売業は20.4ポイント、サービス業は20.2ポイント大幅に悪化し、建設業は9.5ポイント、小売業は2.2ポイント悪化しました。

来期予測では、全ての業種で改善する見込みとなっています。

福岡県の生産・売上DI推移(業種別)



全国と福岡県の生産・売上DIの総合



福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲ 28.4	▲ 44.5	▲ 5.9
製造業	▲ 26.5	▲ 42.6	▲ 10.3
建設業	▲ 23.1	▲ 37.4	▲ 4.4
卸売業	▲ 46.9	▲ 51.2	▲ 0.8
小売業	▲ 26.6	▲ 36.8	7.1
サービス業	▲ 25.8	▲ 55.1	▲ 17.5

採算DI

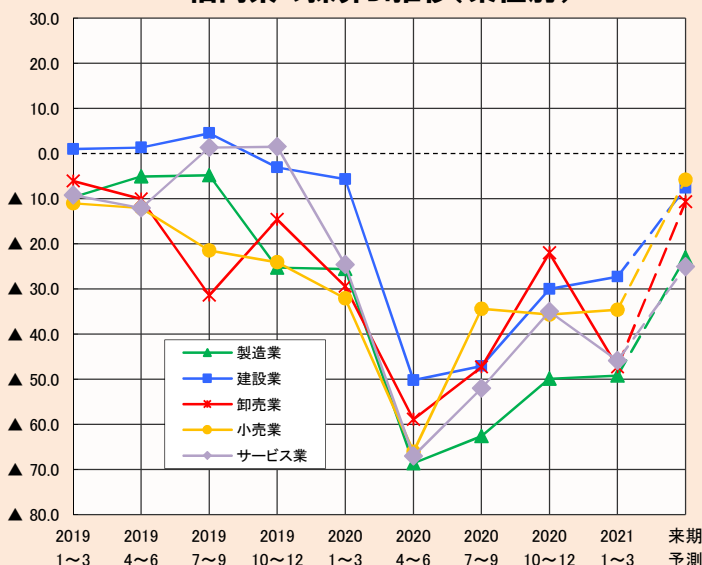
コメント ～建設業、小売業で改善し、製造業で横ばい、卸売業、サービス業で大幅に悪化～

採算DIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ5.0ポイント悪化し、▲39.1となりました。

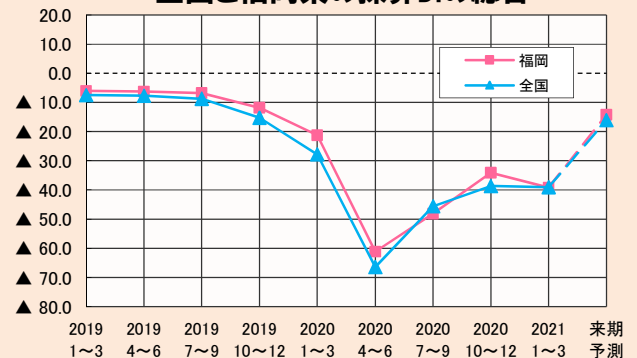
業種別では、前期実績に比べ、建設業は2.7ポイント、小売業は1.1ポイント改善し、製造業は横ばいでした。一方で、卸売業は25.3ポイント、サービス業は10.9ポイント大幅に悪化しました。

来期予測では、全ての業種で改善する見込みとなっています。

福岡県の採算DI推移(業種別)



全国と福岡県の採算DIの総合



福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲ 31.0	▲ 39.1	▲ 14.2
製造業	▲ 31.6	▲ 49.2	▲ 23.0
建設業	▲ 24.0	▲ 27.3	▲ 7.6
卸売業	▲ 43.2	▲ 47.3	▲ 10.7
小売業	▲ 32.7	▲ 34.6	▲ 5.8
サービス業	▲ 30.1	▲ 45.9	▲ 25.1

資金繰りDI

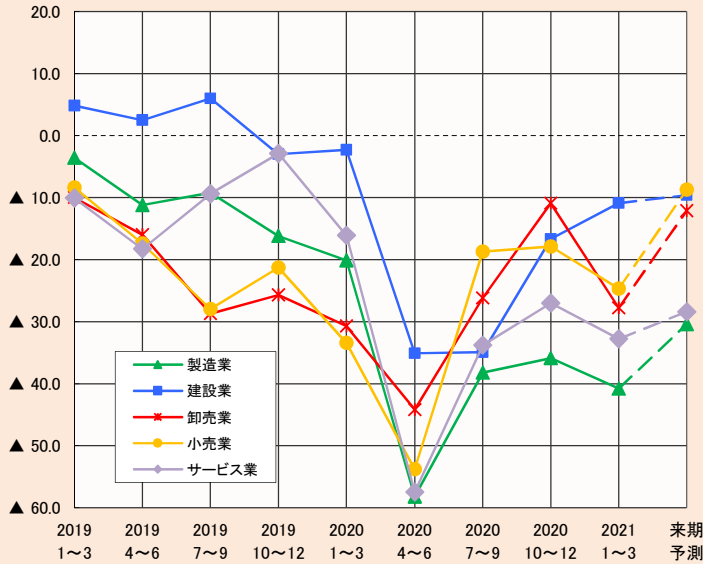
コメント ~建設業を除く全ての業種で悪化し、特に卸売業で大幅に悪化~

資金繰りDIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ3.6ポイント悪化し、▲25.2となりました。

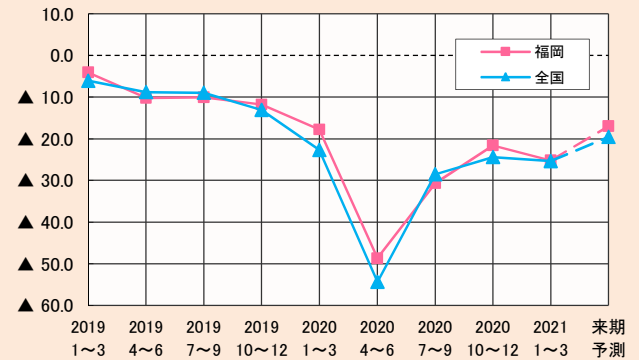
業種別では、前期実績に比べ、建設業は5.8ポイント改善しました。一方で卸売業は16.9ポイント大幅に悪化し、小売業は6.8ポイント、サービス業は5.8ポイント、製造業は4.9ポイント悪化しました。

来期予測では、全ての業種で改善する見込みとなっています。

福岡県の資金繰りDI推移(業種別)



全国と福岡県の資金繰りDIの総合



	福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲29.3	▲29.3	▲25.2	▲17.0
製造業	▲32.7	▲32.7	▲40.8	▲30.4
建設業	▲23.7	▲23.7	▲10.9	▲9.6
卸売業	▲33.8	▲33.8	▲27.8	▲12.1
小売業	▲29.7	▲29.7	▲24.7	▲8.7
サービス業	▲30.2	▲30.2	▲32.8	▲28.4

借入難易感DI

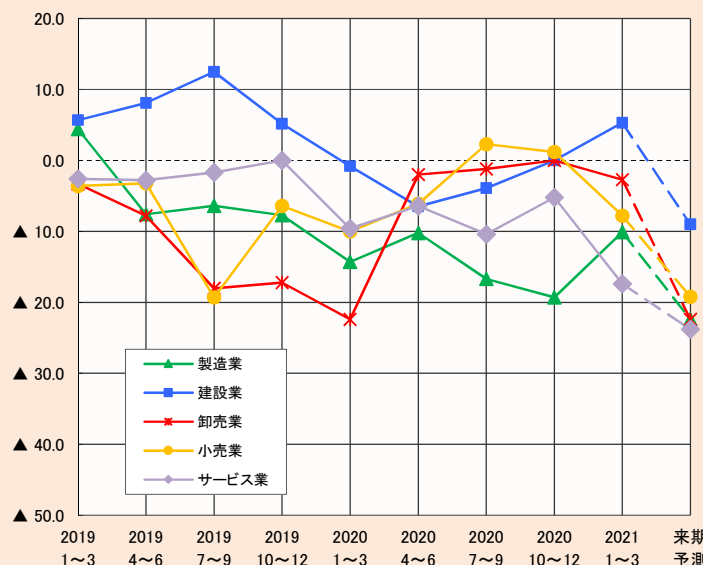
コメント ~製造業、建設業以外の業種で悪化し、特にサービス業で大幅に悪化~

借入難易感DIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ2.6ポイント悪化し、▲6.1となりました。

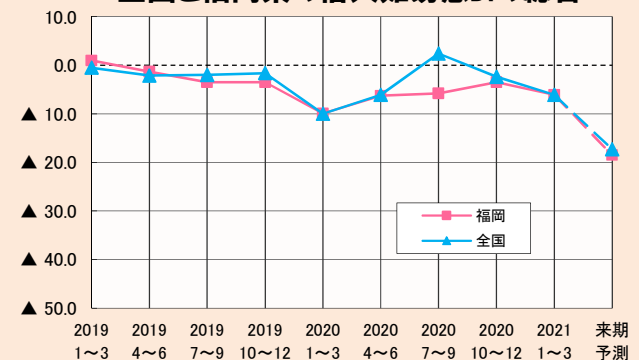
業種別では、前期実績に比べ、製造業は9.2ポイント、建設業は5.3ポイント改善しました。一方でサービス業は12.2ポイント大幅に悪化し、小売業は9.0ポイント、卸売業は2.7ポイント悪化しました。

来期予測では、全ての業種で悪化する見込みとなっています。

福岡県の借入難易感DI推移(業種別)



全国と福岡県の借入難易感DIの総合

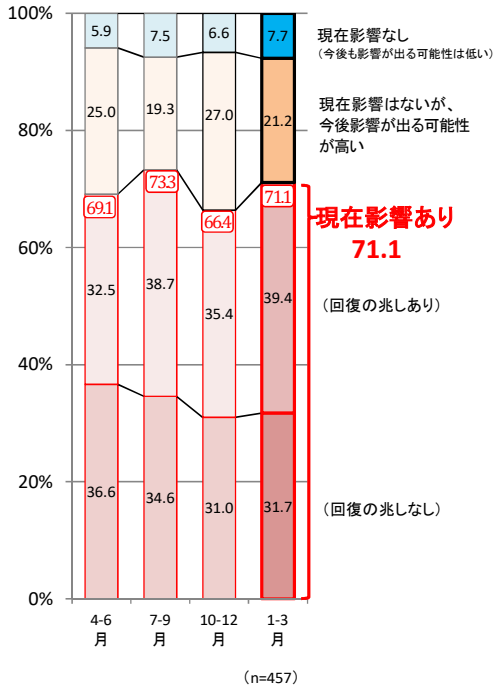


	福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲22.0	▲22.0	▲6.1	▲18.5
製造業	▲27.4	▲27.4	▲10.1	▲22.4
建設業	▲16.4	▲16.4	5.3	▲9.0
卸売業	▲17.1	▲17.1	▲2.7	▲22.4
小売業	▲22.9	▲22.9	▲7.8	▲19.2
サービス業	▲27.9	▲27.9	▲17.4	▲23.8

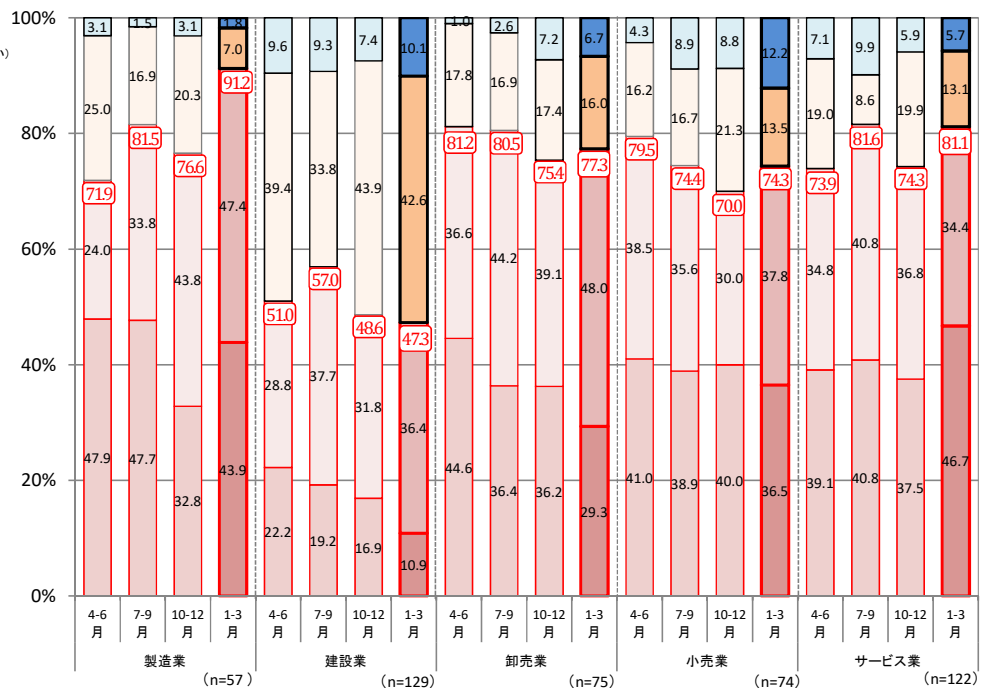
1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症による企業活動へのマイナスの影響については、「現在影響あり」と回答した企業は71.1%と、20年4～6月期以降7割前後で推移している。
業種別にみると、建設業を除く全ての業種で、「現在影響あり」が引き続き7割を超えている。

企業活動へのマイナスの影響



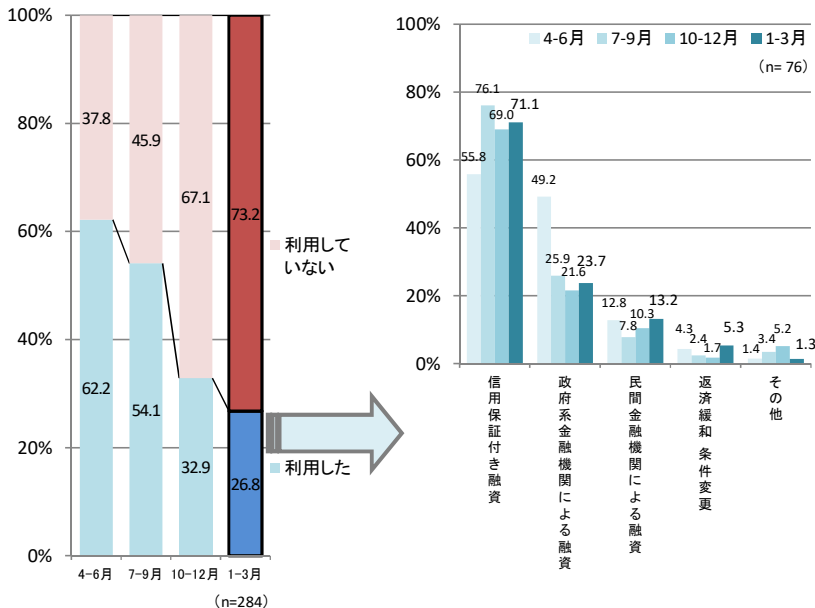
企業活動へのマイナスの影響(業種別)



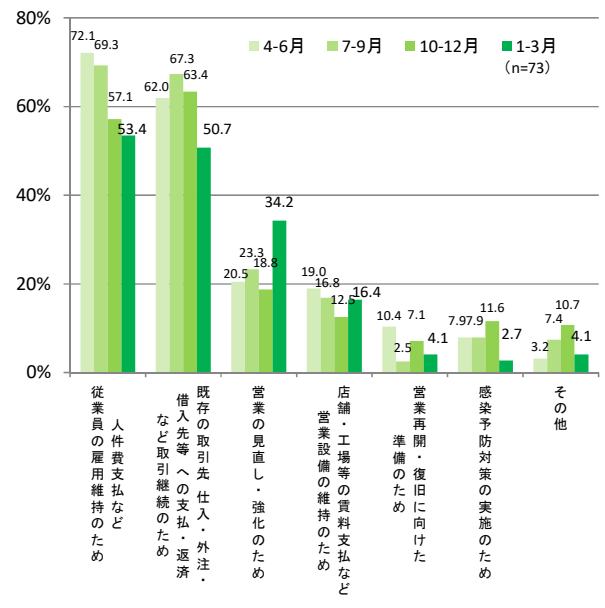
2. 金融支援の利用状況について

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う資金繰り対策として、21年1～3月に金融支援を「利用した」と回答した企業は26.8%に低下している。また、利用した金融支援をみると、「信用保証付き融資」が71.1%と最も高い。金融支援を利用した理由については、「人件費支払など従業員の雇用維持のため」が最も多く、次いで「既存の取引先(仕入・外注・借入先等)への支払・返済など取引継続のため」が続いており、回答割合は、いずれも5割を超えている。

金融支援の利用状況



金融支援を利用した理由



(注) 4-6月は、20年3月における金融支援の利用を含む。
(特別調査「2.」における他のグラフ内の「4-6月」も同じ)

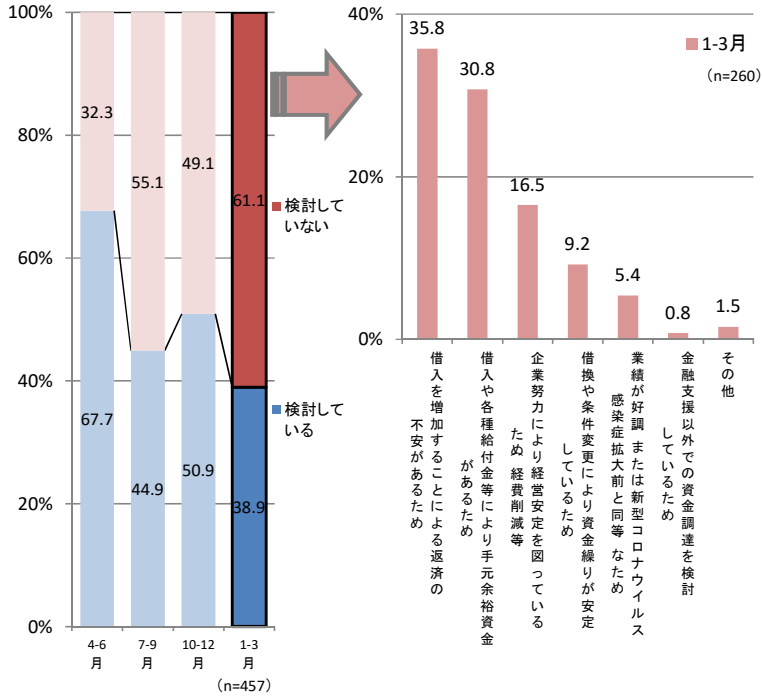
(注1) 複数回答のため、合計は100%を超える。
(注2) 信用保証付き融資や政府系金融機関による融資には、当該融資を利用する前提で利用された民間金融機関のつなぎ融資を含む。

(注) 複数回答のため、合計は100%を超える。

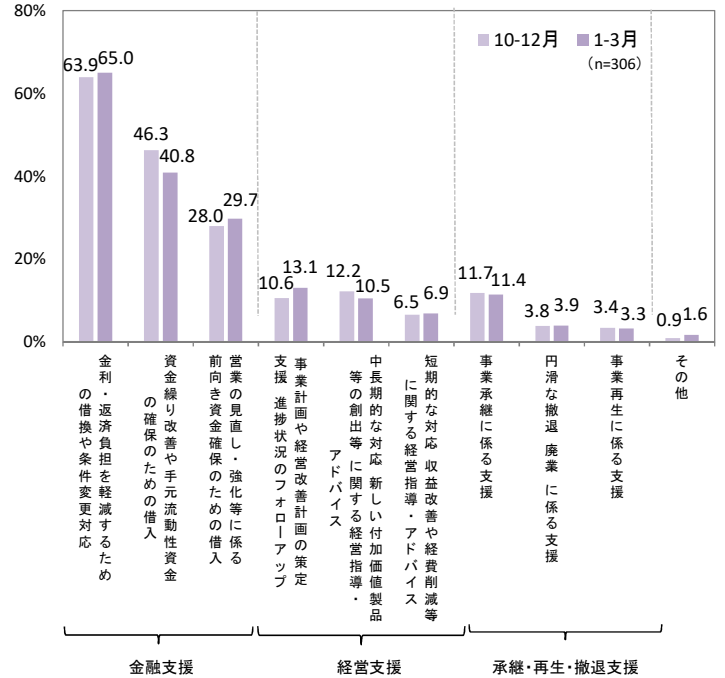
3. 今後の金融支援の利用に係る検討状況について

今後の金融支援の利用に係る検討状況については、「検討していない」と回答した企業が61.1%と6割を超えた。「検討していない」と回答した企業の主な理由としては、「借入を増加することによる返済の不安があるため」、「借入や各種給付金等により手元余裕資金があるため」がいずれも3割を超えている。今後、必要とする各種支援については、「金利・返済負担を軽減するための借換や条件変更対応」が6割を超えている。

今後の金融支援の利用に係る検討状況



今後、必要とする各種支援について



(注) 複数回答のため、合計は100%を超える。